

第 14 回 業務フロー・コストの分析・情報開示に関するワーキンググループ における審議の結果報告

1. 独立行政法人の業務フロー・コスト分析に関する事例の紹介

独立行政法人勤労者退職金共済機構の出張旅費関連業務及び独立行政法人工業所有権情報・研修館の旅費業務の 2 事例について、各独立行政法人から業務フロー・コスト分析に関する事例の発表があった。

発表を受けて、委員から以下のような意見等があった。

【独立行政法人勤労者退職金共済機構の出張旅費関連業務について】

取組概要 事業ごとに別々だった様式・審査の定型化、マニュアルの統一化

○マニュアルの統一等については、現場担当者の声を聞きながら、監査の確認も受けて、分かりやすいマニュアルを作成すべきである。

○同じ出張先については、ある程度ひな形化して、マニュアルに添付するなど、更なる業務効率化を検討いただきたい。

○直接の事業費に対して管理コストが占める割合も意識する必要がある。

【独立行政法人工業所有権情報・研修館の旅費業務について】

取組概要 経路検索ソフトの導入、審査の簡素化・効率化

○出張旅費担当職員の専属化に伴うバックアップ体制はどのようになっているか（工業所有権情報・研修館より、総括担当職員等によるバックアップが可能との説明あり）

○出張者の負担軽減を図るため、領収書と出張報告書を分離提出として、領収書の提出があれば旅費精算可能としたことに伴い、出張報告書の簡素化を検討しても良いのではないか。

2. 独立行政法人が実施する業務フロー・コスト分析のヒアリングについて

平成 29 年 12 月開催の第 206 回官民競争入札等監理委員会において、独立行政法人国立科学博物館の不動産の一時貸付（施設貸出）業務が業務フロー・コスト分析のヒアリング対象とされた。

本業務は、国立科学博物館が所有する施設を会議、撮影等に有償で貸出を行い、利用者の幅広い施設の活用とともに、独自収入の獲得を目的とするものである。

国立科学博物館からの人件費が結構かかっている、下見相談から 6 割が実際の貸し出しにつながる旨の説明を受けて、委員から以下のような意見等があった。

○博物館のファンを増やすことは非常に大切であり、PR という意味も含めて、施設貸出の取組を継続すべきである。

○問い合わせ対応の負担を軽減するために、従来の利用例をホームページに掲載することを含め、使用の可否をホームページ上である程度判断できるようにしてはどうか。

○予約誘引のため、会議室の空き情報等をホームページに掲載してはどうか。

3. その他

事務局から、平成 30 年 12 月開催の第 224 回官民競争入札等監理委員会において、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の総務系一般管理業務、独立行政法人日本学術振興会の出退勤管理システムの 2 業務が平成 31 年度以降のヒアリング対象とされたことを報告した。

以上